

令和6年12月追加補正予算の概要について (令和6年度一般会計補正予算第6号)

(1) 概要

一般会計は、既定の歳入歳出予算の総額に1億7,587万9千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額を319億8,561万5千円にするものです。

補正内容は、

◎ 物価高の影響を受ける低所得世帯へ追加支援を行うための補正

となり、集約の結果、歳入と歳出は同額であるため、収支の調整はありません。

(2) 歳入歳出補正予算（一般会計）

○ 住民税非課税世帯への追加支援のための補正

《歳 出》	
■物価高騰対応重点支援給付金（追加支援）給付事業（非課税分）＝1億5,000万円 （社会福祉課）	
→物価高の影響を受けている住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給するため増額補正するものです。	
【対 象 者】 令和6年度住民税非課税世帯	
【支援金額】 1世帯あたり3万円	
【支給時期】 初回支給日：令和6年12月26日（予定） 以降は、毎月第2・4水曜日に振込	

■物価高騰対応重点支援給付金（追加支援）給付事業（こども加算分）＝1,200万円 （こども課）	
→物価高の影響を受けている住民税非課税世帯のうち、子育て世帯に対し、子ども1人あたり2万円を支給するため増額補正するものです。	
【対 象 者】 令和6年度住民税非課税世帯で18歳以下の子どもがいる世帯	
【支援金額】 子ども1人あたり2万円	
【支給時期】 初回支給日：令和7年1月中 ※調整中 以降は、毎月第4水曜日に振込	

■物価高騰対応重点支援給付金（追加支援）総務事業＝1,387万9千円 （社会福祉課・こども課）	
→物価高の影響を受けている住民税非課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金を支給するための事務費を増額補正するものです。	
《歳 入》	
■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金＝1億7,587万9千円 ※国庫補助10/10 （財政課）	
→国の経済対策に低所得世帯支援枠の拡充が追加されたことに伴い、国庫補助の交付が見込まれるため増額補正するものです。	

一般会計補正予算(第6号)

(単位：千円)

会計区分	補正前	補正額	補正後	備 考
一 般 会 計	31,809,736	175,879	31,985,615	